

防犯カメラ設置後の市の対応と
基幹水利施設の管理費負担

保莉 浩

(翔政会)

市の補助事業で多くの防犯カメラが設置されている。犯罪捜査には有効な資料となる反面、不適切な運用によるプライバシー侵害などが危惧されるため、設置後も管理状況を確認するなど市として一定の関与が必要ではないか。

◎ 今後は補助事業による設置者にアンケート調査を実施し、設置後の管理・運用の現状確認や注意喚起を図るとともに、設置効果や活用事例の把握に努めていく。

◎ 低平地に位置する本市にとって水害の防止に不可欠な排水機場などの基幹水利施設は、公共性、公益性の高い施設である。施設の整備や管理に係る本市の支援・取り組み状況と農家の管理費負担軽減について考えを伺う。

◎ 農家負担の軽減に向け、関係機関と検討を行っている。管理費における行政と農家の負担割合についても合理性を検証していく。

保育士などへのワクチンの優先接種と
LGBT支援の拡大

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

◎ 多数の子どもと接する保育士や学校の教職員などが新型コロナワクチンの優先接種対象となった。接種会場や予約の取りやすさ、夜間接種や特別休暇制度などの現場のニーズを吸い上げ、効率的な接種を進めるべきでは。

◎ 多様なニーズがあることは承知しており、夜間や土日の接種を

増やすことを検討しているが、今後もニーズの把握に努めていく。

◎ 本市のパートナーシップ宣誓制度がスタートしてから1年がたつ。宣誓した同性カップルを、結婚応援プロジェクトや結婚応援パスポート事業などの対象としたことを評価するが、犯罪被害者等見舞金支給事業での位置付けを伺う。

◎ 遺族見舞金については、宣誓制度に基づき、パートナーシップを形成している同性カップルを、事実上婚姻関係にあった者とみなし、支給対象とする予定である。

◎ 犯罪被害者等見舞金支給事業
犯罪被害者に遺族見舞金を支給する制度。被害者やその遺族に経済的負担を軽減し、病後や見舞金を受け取った方に対する見舞金支給制度。

常任委員長報告の要旨

7月1日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

● 新型コロナウイルス対策全般

ワクチン接種が始まったが、先行きはまだまだ不透明であり、コロナ禍の状況を見据え、機動的かつ柔軟な財政出動を望む。令和2年度一般会計決算見込み約30億円の繰越金は、コロナ禍で苦しむ市民や飲食店、宿泊業などの業界の要望に応え、早期に政策を立てるか、基金に積み立てるなど、市民生活改善のために、有効活用を図るよう強く要望する。

文教経済

● 中学校空調設備更新事業

工事の完了まで、子どもや教職員の体調に影響がないよう対策を求める。

主権者教育推進への取り組み

■ 市立万代高校(令和3年7月7日)

市議会では、主に中学生・高校生を対象に、主権者教育の推進に取り組んでおり、未来の有権者が選挙・地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見だし、解決に向け自ら参画する意欲の醸成を図っています。

7月7日に金子副議長および議員9人が万代高校(中央区)を訪れ、1年生246人と共に「交通事故多発地点の対策」についての模擬市議会をロールプレイング方式で行い、生徒の代表の皆さんから議長、市長、議員役を体験してもらいながら、合意形成や意思決定についての学びを支援しました。

市議会は、今後も積極的に主権者教育に協力していきます。



模擬市議会の様子

今後適切に改修、修繕していくことを望む。

● 新潟市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定

農業の担い手不足解消と、多様な農業者の声を地域に反映させるため、女性や若者が農業従事者として活躍できる環境づくりと委員の人材の掘り起こしに取り組みすることを望む。

市民厚生

● 女性つながりサポート事業

支援が行き届きにくい女性を掘り起こし、事業終了後もNPOなどの協力連携体制を深化させ、新たな施策の展開につなげることを望む。

● 新潟市地域保健福祉センター条例の一部改正

営利、宣伝または営業上の目的での利用を許可することは、民間活力を活用した初めての試みとして評価するが、行き過ぎた物販行為とならぬよう、規則や指定管理者選定時の仕様書などに定め、適

正に行うことを望む。

● 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

寄り添った支援と早急な支給、相談体制の強化や人員不足への対応策を求める。また困窮者の実態把握に努めることを望む。

環境建設

● 新潟駅付近連続立体交差事業

新潟駅周辺への民間投資にもつながらる側面があるため、適切な予算執行に努め、関係機関と意思疎通を図りながら、事業を推進することを望む。また事業の進捗状況や見通しについて、周辺のまちづくりの観点も併せ、わかりやすく説明し、情報公開を図ることを望む。

● 除雪体制の充実

除雪資機材などを計画的に更新し、万全を期すことを望む。さらなる予算措置を望むとともに、行政と市民が一体となって取り組むことを望む。

令和2年度 政務活動費執行状況 (令和2年4月～令和3年3月交付分)

単位(円)

Table with columns for party names (e.g., 翔政会, 日本共産党, 民主にいがた, etc.) and rows for various expenditure items (e.g., 収入, 調査研究費, 研修費, etc.), showing amounts in yen.

● 政務活動費の交付額は、会派が「会派交付(所属議員数×月額150,000円)」または「会派および議員交付(会派交付分:所属議員数×月額30,000円、議員交付分:月額120,000円)」の2通りから選択することになっています。また会派に属さない議員(無所属)には、議員交付分の月額120,000円を交付しています。● 紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付を選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。● 各会派の人数は、令和3年4月30日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の人数を記載しています。● 政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、議会事務局で閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただきます。また市議会ホームページでもご覧いただけます。